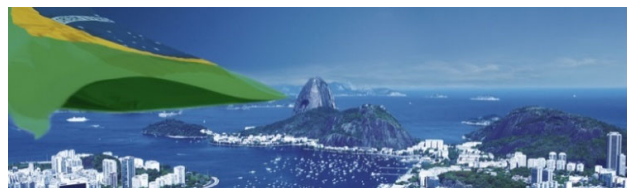


UBS ブラジル・リアル債券投信（毎月分配型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券



ファンドの特色

- 主として、ブラジル・リアル建て債券に投資を行うファンドです。
- マザーファンドの運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント(アメリカス) エルエルシーに運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績＜毎月分配型＞

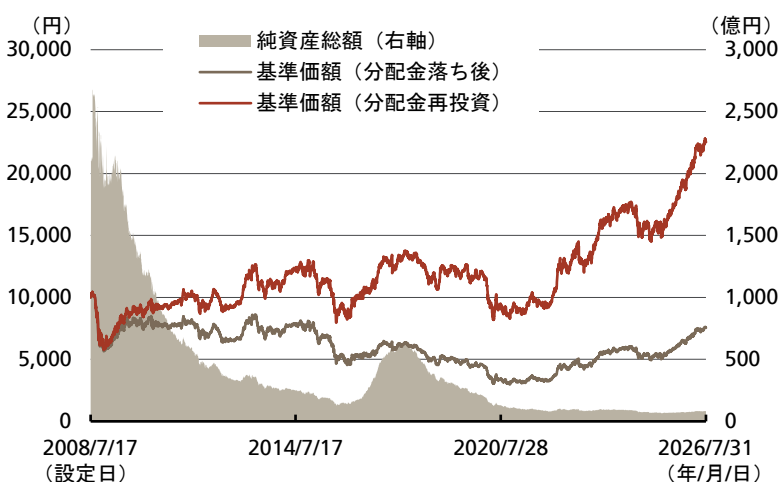
ファンドデータ

基準価額	7,539円
純資産総額	82.6億円
設定日	2008年7月17日
信託期間	2008年7月17日から 2028年11月20日まで
決算日	原則として毎月20日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2026年3月23日	5円
2026年4月20日	5円
2026年5月20日	5円
2026年6月22日	5円
2026年7月21日	5円
設定来累計	6,730円

基準価額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.22%	1.52%	12.47%	32.06%	39.25%	125.37%

運用実績＜年2回決算型＞

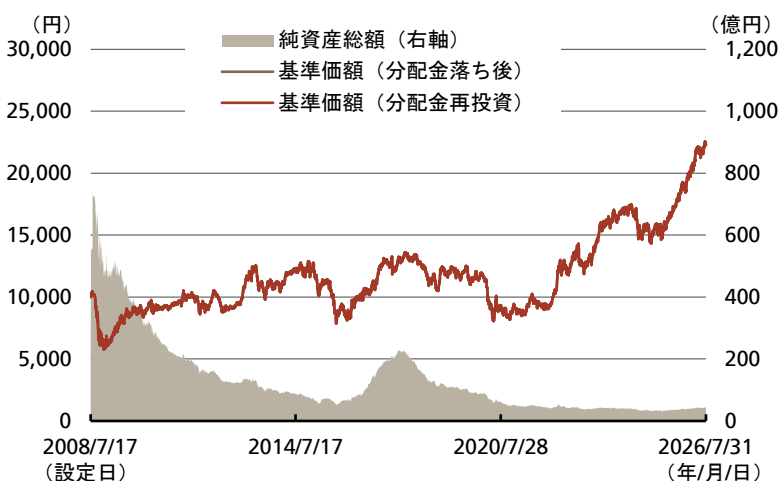
ファンドデータ

基準価額	22,272円
純資産総額	43.3億円
設定日	2008年7月17日
信託期間	2008年7月17日から 2028年11月20日まで
決算日	原則として毎年5月および 11月の各20日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算日	分配金額
2024年5月20日	0円
2024年11月20日	0円
2025年5月20日	0円
2025年11月20日	0円
2026年5月20日	0円
設定来累計	0円

基準価額の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.22%	1.52%	12.52%	32.23%	39.52%	122.72%

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われな

い場合があります。分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

※上記の基準価額(分配金再投資)の推移グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、

ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※騰落率は各応答日で計算しています。応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ポートフォリオの状況

資産構成比

	種別	構成比
ブラジル国債	国庫金融債*	59.9%
	固定利付債	23.2%
	インフレ連動債	10.9%
	割引債	6.1%
	合計	100.0%

※ 構成比は、現地月末ベースの、マザーファンドの債券評価額合計に占める割合です。

* 国庫金融債とは、政策金利(セリックレート)によって変動するクーポン相当額が償還時に一括して支払われる債券です。

ファンドの特性

平均最終利回り	14.03%
平均格付け*	BB
修正デュレーション**	1.00年

※ ファンドの特性は、現地月末ベースの、マザーファンドについてのデータです。

* 組入れ資産を格付け別に集計し、加重平均により算出しています。

原則としてS&Pの格付けを採用しています。

平均格付とは、評価基準日時点でファンドが保有している有価証券に係る信用格付であり、ファンドに係る信用格付ではありません。

** 修正デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示した感応度です。一般的に債券のデュレーションが長いほど金利の動きに対する債券価格の感応度は大きくなります。

組入れ上位銘柄

	銘柄名	最終利回り	償還日	構成比
1	国庫金融債*	14.15%	2027/09/01	11.2%
2	国庫金融債*	14.15%	2028/09/01	9.5%
3	国庫金融債*	14.15%	2029/09/01	8.5%
4	固定利付債	14.48%	2031/01/01	7.5%
5	固定利付債	13.64%	2027/01/01	7.0%
6	国庫金融債*	14.15%	2030/09/01	7.0%
7	固定利付債	14.03%	2029/01/01	6.1%
8	国庫金融債*	14.15%	2027/03/01	5.0%
9	国庫金融債*	14.15%	2031/09/01	4.5%
10	割引債	14.59%	2032/01/01	4.3%

組入銘柄数
23銘柄

※ 構成比は、現地月末ベースの、マザーファンドの債券評価額合計に占める割合です。

※ 上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

* 国庫金融債とは、政策金利(セリックレート)によって変動するクーポン相当額が償還時に一括して支払われる債券です。最終利回りについては、セリックレートの実勢金利を参照しております。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

ブラジルの債券・為替市況

7月の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、毎月分配型、年2回決算型ともに上昇しました。

市場概況:

ブラジル・レアル建て長期国債利回り(以下「国債利回り」)は上昇(債券価格は下落)しました。月の前半は、米国金利の上昇や財政悪化への懸念から上昇する一方、予想を下回る消費者物価指数を受けた利下げ観測から低下する場面もあり、国債利回りは一進一退で推移しました。その後は、インフレへの警戒感や追加支援策に伴う財政負担への懸念を背景に、国債利回りは上昇しました。月末にかけては、物価上昇圧力の鈍化を示す指標が公表されたものの、国債利回りは高水準で推移し、月を通してみると上昇しました。

ブラジル・レアルの対円相場は上昇しました。月前半は、ブラジルの高い金利水準が支援材料となり、レアルは対円で堅調に推移しました。その後は、対米ドルで円安が進行したことも加わり、レアルは上昇基調を強めました。月末には、日米当局による円買いの協調介入を受けて円が上昇し、レアルは上げ幅を縮小しましたが、月間では上昇しました。

※文中の為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のレートを参照しています。

運用概況と市場見通し:

ブラジル経済は、鉱工業生産や小売売上高が市場予想を下回るなど、高金利環境を背景に景気減速の兆候がみられています。一方、7月の拡大消費者物価指数(IPCA-15)は市場予想を下回り、基調的なインフレ指標にも鈍化がみられるなど、これまでの金融引き締め効果が徐々に表れつつあります。しかしながら、インフレ期待は依然として中銀目標を上回る水準にあり、今後の金融政策動向には引き続き注意が必要と考えています。また、財政赤字や政府債務の動向に加え、2026年大統領選挙を巡る政治情勢も引き続き市場の注目材料となっています。

このような環境下、ブラジル債券市場については、相対的に高い金利水準が引き続き支援材料になると考えています。一方で、インフレや財政、政治面を巡る不透明要因には留意が必要とみています。運用面では、イールドカーブがスティープ化する中、ポートフォリオの修正デュレーションを前月と概ね同水準に維持しました。また、債券種別の配分については、インフレ連動債の組入れを小幅に調整するなどの見直しを行いました。

※市場対比とは、ブラジル金融資本市場協会(ANBIMA)が公表している現地通貨建てブラジル国債市場のデータを基にUBSアセット・マネジメント・グループが算出した平均値との比較です。

※修正デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示した感応度です。一般的に債券のデュレーションが長いほど金利の動きに対する債券価格の感応度は大きくなります。

上記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

ご参考情報

ブラジル・レアル(対円)の推移(設定～2026年7月31日)



出所: 一般社団法人資産運用業協会発表のレートをもとにUBSアセット・マネジメント(株)作成

ブラジル・レアル(対円)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.24%	-0.95%	7.26%	18.39%	6.53%	-51.81%

※為替レートは一般社団法人資産運用業協会発表のレートです。

※上記データは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けませんが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■ 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは実質的に公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動（金利変動リスク）および発行体の信用力の変化（信用リスク）の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

■ カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行うブラジルの債券投資には、一般的に先進国と比較して、「格付けが低い場合があること」、「経済状況および政治的、社会的な変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「流動性が低く、制度、インフラストラクチャーが未発達であること」、「企業等の開示に関する正確な情報確保ができないこと」などのリスクおよび留意点があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

その他の留意点

【クーリング・オフ】

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスクに関する留意点】

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.3%(税抜 3.0%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。 詳しくは販売会社もしくは購入時手数料を記載した書面にてご確認ください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に 年率1.705%(税抜年率1.55%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
		委託会社 0.75% 委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.75% 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
		受託会社 0.05% 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
	その他の費用・ 手数料	※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用
		監査費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
		実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
		信託財産に関する租税 有価証券売買や為替取引等の都度発生する取引に関する税金(ブラジル市場における金融取引税*(IOF)を含みます。)等
		保管費用 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		*ブラジルにおける当該関係法令等が改正された場合には、税率および取扱いが変更になることがあります。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	一般コース(分配金を受け取るコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース):1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。※購入後に、購入コースの変更はできません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
購入代金	購入申込受付日から起算して原則として6営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	一般コース:1万口単位、1口単位または1円単位 自動けいぞく投資コース:1円単位または1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金不可日	サンパウロ証券取引所もしくはサンパウロの銀行またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入・換金申込みの受付は行いません。
信託期間	2008年7月17日から2028年11月20日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	各ファンドについて、純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、それぞれのファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[毎月分配型] 原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)です。 [年2回決算型] 原則として毎年5月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配金	[毎月分配型] 毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) [年2回決算型] 年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
マザーファンドの 投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(アメリカス)エルエルシー
販売会社	野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2026. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。